

公共性問題のポストモダンの文脈

—情報公共圏論の今日的可能性—

梅津 顕一郎*

The “Publicness” Theory in the Postmodern Context

Ken-ichiro Umezu

This article is a meta-theoretical study of the “public sphere” and “Publicness” (=Öffentlichkeit) in the information age. Almost all studies of the Publicness (or public sphere) have modernism or modernity as a context. However, I suggest that, in the information age, public sphere studies must stress the context of postmodernity.

As is generally known, the agenda of publicness (or public sphere), which is one of the most actual themes of the contemporary Information Society, originates from critical theorists such as Habermas and Alento. In particular, the impact of Jurgen Habermas (the central figure of the second generation of Frankfurt school) is very strong, so, studies of the public sphere are regarded as being one of the modernism theories.

Since the Internet-age has begun, Postmodern theory has been important in the “grown up” Information Society, with many potential applications of Internet-communication being indicated by postmodern theorists. The theorists have also indicated many problems in the information age, but they have not proposed any alternatives. On the other hand, public sphere studies have been criticized concerning the reality of their communication theory. Perhaps this criticism of their theoretical strategy is justified. Indeed, their concept of “communicative action” is too idealistic, so they cannot grasp the reality of media-mediate communication. However, the construction of the public sphere is an actual alternative in the information age.

In this article, I try to set up a hypothesis about the relation between post-modernity concerning media-mediate communication and the public sphere, by connecting post-modern communication studies (e.g. analysis of friendship and relationships in youth culture studies) and info-public sphere theories.

Key Words (キーワード)

Publicness (公共性), Public Sphere (公共圏), Information Society (情報社会), Post-modernity (ポストモダニティ), Database-consumption (データベース消費), Optional relationship (選択的人間関係)

1. はじめに

本稿の目的は、情報化時代下における公共圏構築の可能性に関する仮説的検討である。具体的には、近年一連の「情報公共圏論」のなかで展開さ

れている、ネットコミュニケーションを駆使した新たな公共圏構築の議論について、主として我国における情報社会の現状と、その時代的経緯を踏まえつつ、思想的な位置付けを行う。無論この巨大なテーマに対して、本稿の試みのみで解答を提

* 呉大学社会情報学部 (Faculty of Social Information Science, Kure University)

示するのははなはだ困難であり、従って今回は、あくまでラフスケッチに基づく問題提起的な仮説提示のレベルに留まらざるを得ないことを、あらかじめ明言しておきたい。

言うまでも無く、ハンナ・アーレント、あるいはユルゲン・ハーバマスに端を発する「公共圏」論は、これまでモダニズム側にその脈絡が連なるものとして考えられてきた。しかし筆者は、そのパラダイムを全面的に考え直す必要があると考える。以下に見るように、「公共性」問題のモダニズム的文脈は、近代以前の歴史に於いて、長らく特定の権力者層に独占されていた「公共性」が、近代社会への移行によって、少なくとも「理念的」にはあらゆる社会的成員（＝市民）によってゆだねられるべきであると考えられるようになったこと、そしてそれに伴い、公共性に関する、開かれた場における公正な意志決定のコミュニケーションの在り方が、社会的に重要な「主題」となったことに由来する。

しかし近年、例えばアーレントとデリダの接続を試みた梅木達郎¹⁾のように、「公共圏」論の近代主義的パラダイム自体を見直そうとする試みも現れはじめている。そしてその一方で、ポストモダンに関する議論についても、情報化の進展、東西冷戦の終結、グローバル社会といった、現実社会における「ポストモダン」的状況の出現によって、ある意味変更を余儀無くされる部分も出てきていると言えるだろう²⁾。言うまでもなく、もはや情報社会は、我々の生活実感レベルに於いても確実に出現した。「ボーダレス化」あるいは「分散化」といった言葉で括られる社会秩序の抜本的変質は、従来、ポストモダン論のテキストによって論じられてきたテーマである。しかし、こうした現象が、情報社会の現状から、もはや疑いのような事実として認識され、共通理解となりつつある現状に於いて、実は「公共圏」論とこれらのポストモダンの言説の接合こそが、時代のオルタナティブを探るための緊急課題であり、近代主義的文脈から自由な「公共圏論」の構築を目指すべきであるというのが筆者の立場である³⁾。

以下の展開を示そう。はじめに、広く公共性に関する今日の問題圏を鳥瞰しつつ、その中心的概念である「下からの」あるいは「民・主体の」公共性について考察し、次いで今日公共圏を論ずる上で所与の前提としているモダニズムとの関係について、歴史的考察から検討を加える。さらに情報化の時代における公共圏問題を考える布石として、わが国特有のコミュニケーション事情を踏まえた仮説検討を行う。

2. 公共性（圏）問題のモダニズム的文脈

(1) 公共性および公共圏に関する今日的議論

①公共性と公共圏

議論に入る前に、概念的な整理をしておきたい。今日用いられている公共性あるいは公共圏概念の意味は、その議論エリアの多様性ゆえに、論者によって少なからぬブレがある。このことはしばしば指摘されてきた⁴⁾。とはいえ、議論の取扱われかたについて概観してみると、「公共」、「公共性」、或いは「公共圏」といった事項に関する視座には、ある一定の共通項を見い出すこともできる。すなわち公共性は、しばしば個人的なものや国家との中間に位置し、両者の媒介的役割をなすものとして捉えられている⁵⁾。そして、重要なことは、それが単に両者をつなぐだけのものでもなければ、ましてや中間的に位置するだけのものでもなく、基本的には人間の活動、すなわち社会そのもののあり方を考える概念であるということである。

具体例を挙げてみよう。社会学的議論の中での公共性は「民主的な政治秩序の形成原理」⁶⁾といった、近代主義的意味合いに於いて捉えられることが多いが、同様に歴史学、社会思想史等では近代以前の時代に於ける支配の正統性としての、「皆のこと」（あるいは「皆のもの」）へのまなざしについて、「民主主義」の文脈以外から論じている例もある。言うまでもなくこれは、社会学的公共性の概念が「大衆民主主義の疲弊」、あるいは「民主主義の再構築」云々といった、今日的文脈によ

るところのものであるのに対して、歴史上の公共性は、それぞれの時代的文脈から語られるものであることを物語るのだが、結局のところ、人文・社会科学全般に於いて取り扱われる公共性とは、各時代、あるいは地域において、社会全体を視野に入れた「人間的活動のあり方」そのものを、それぞれの対象となる時代性、あるいは地域性の文脈から正統性の問題として、捉える概念であるということになる。

他方、公共圏に関して言えば、基本的には「公共性」を担うセクション、とりわけ公共性に関わる意思決定空間と理解してよい。例えば、メディアコミュニケーション研究における「公共圏」の概念は、「公正かつ合理的な話し合いに基づく世論形成空間」といった意味合いで用いられるが、これはポスト大衆民主主義時代の民主的手続きに基づいた意思決定＝世論形成の問題が、時代の主題となっていることを物語る。また、スポーツ社会学における、ポスト学校・企業時代を睨んだ新しい地域スポーツのあり方をめぐる議論のように、社会を構成する各セクションにおける文化的な財の所轄に関する議論に於いても「公共圏」概念は登場する。

いずれにせよ、端的にまとめれば、「皆のもの」(こと)に関わる人間的活動そのもののありかたを示すのが「公共性」であり、その担い手や所轄となる社会的セクションに関する議論、およびそれに伴う世論形成空間(コミュニケーション空間)を示すものが「公共圏」であると考えればよい。

②「公共性」あるいは「公共圏」をめぐる今日の 問題圏

さて、こうした「公共性」および「公共圏」は、様々な議論分野に於いて今日の主題となっている。代表的な議論としては、経済・財政改革論議や、地方分権型(もしくは地域自立型)の議論における「小さな政府(行政)」や「民主役」といったスローガンがあるが、これらの議論潮流に共通する要素は、その多くが文字どおり「皆のこと(もの)」に対して、どの社会的セクションがどのような形で主担となるのか、という問いかけを議論の

出発点とし、議論的前提として「民・主体」の理念を含みもっている点である⁷⁾。また、これらは、単に皆のもの(こと)に関する責任の所在の議論に留まらず、「ボーダレス化」、「分散化」、「グローバル化」、そして「情報化」といった時代潮流のなかで、従来の社会的各セクションを束ねてきたタガが外れつつあること、それに伴い文化的・社会的「再編」が起きつつあることを射程に入れながら議論を進めている点でも共通するものである。

例えば近年、公共もしくは公共性について、歴史哲学的視点からの体系的議論構築に取り組んでいる例として、「公共哲学研究会」が挙げられる⁸⁾。また、特定のフィールドと結びついた社会学的言説の事例としては、スポーツ社会学における、脱学校・脱企業スポーツの在り方についての議論、あるいは本稿がテーマとするメディアコミュニケーション研究における、情報公共圏論が挙げられるが、一見すると接点の少ない両者に於いても、前者が公共財としてのスポーツを取り扱う、民・主体的セクションの議論であり、後者が「皆のこと(もの)」に関する世論形成空間において、マスメディア・権力主導の運営から民・主体的運営へ如何に転換可能かを論じていることを考えあわせると、ともに上記のような大枠に収まりうる議論として理解できよう。

もっとも、「民・主体」という主題の背景には、福祉国家的政策の限界と、新自由主義的思想の台頭といったコンテクストが存在するが、論者によって立ち位置はまちまちである。とりわけ民主主義的原理の再生を主眼とするか、それとも自由主義の復古を主眼とするかという立場の差異が、今日の文脈においては、結果としてしばしば対立軸を形成しているのも、事実であろう(ただし、筆者はその両者のいずれかのみにくみする者ではないことをおことわりしておきたい)。

(2) 社会学的公共性論の近代主義的文脈について
いうまでもなく公共性に関する社会学的議論の多くは、ハンナ・アーレント、あるいはユルゲン・

ハーバマスを出発点としており、とりわけハーバマスの影響から、公共性への社会学的接近＝近代主義という図式に対して異論を阻むものは少ないであろう。しかしながら先に述べたように、公共(public)の考え方は、近代社会以前から存在しており、それは「近代」がある意味お手本とした古代ギリシアの都市国家はもとより、暗黒のカトリック支配や絶対王政の時代に於いても同様であった。

近代という大きなシステムが様々な意味に於いて制度疲労を見せるなか、「公共性問題」は、ともすると「近代」「ポスト近代」の攻防戦における「近代」側の議論として位置付けられかねない代物ではある。しかし、実際のところ人間集団と社会関係が成立した段階で、「公共」に関する議論軸は存在するのであり、逆に言えば、今我々が目の当たりにしている「公共」が、人類にとって最終的なものである保証はどこにもない。従って、少なくとも理論的には、近代の軌道修正＝新自由主義的公共性モデルおよび、個人の理性的対話能力を担保とした討論型民主主義モデルのみが、これからの公共性のありかたを指し示すものとは限らないはずである。

議論をまとめよう。近代以前からそうであったように、＜公共性＞は時代によってその都度編成される。「公共性」問題がこれまで近代の側に脈絡を置いて議論されてきたのも、近代の誕生期に編成された＜公共性＞概念が、これまでの近代産業社会のなかで正当性を持ちえたためであり、逆に言えば「公共性」問題の本質がすべからず近代主義にあるということではない。従って今日「公共性」の問題が浮上してきた理由は、＜近代＞そのものの正当性が揺らいでいるからに他ならず、「公共性」の今後を考えてゆく作業＝モダニズムの立場による＜近代＞の再構築(あるいは再正統化)とは限らない。＜近代＞が脱構築するプロセスの中から、これからの＜公共性＞を考える有力な視座を抽出することも考えられる。

さて、上記の点を1つの足がかりとしつつ、近代、自由主義、理性といった文脈から相対化した

視点に立って、公共性、あるいは公共圏について歴史的に検討してみよう。とりわけ筆者が注目したいのは、皆のことを担う上で必要な世論形成と、その空間(＝公共圏)が、かつて近代の形成期にどう出現し、今後近代の脱構築のなかで、どのように変質するかである。そこで、次章では「近代」の形成期における「公共」概念の再編と、公共圏出現の過程に着目し、自由主義的概念の出所・経緯から、検討を進めたい。

3. 公共圏の自由主義的モデルをめぐる

(1) 自由主義的「公共性」の歴史的な文脈

① 国民国家における個人と公共

繰り返すが「皆のこと」に関する眼差しは、近代社会に特有のものではない。ただし、支配・被支配、あるいは身分的な区分なく、広い意味で社会成員そのものが、こうした「公共性」の主体として考えられるようになるのは、近代社会の誕生を待ってのことであり、その際「皆のこと」に関する意志＝世論が形成される必要性が生じた。所謂「自由主義モデル」に基づく公共性の誕生である。

有名なハーバマスの指摘にもあるように、少なくとも、今日我々が理解する意味での「公共性」の問題に公共圏の形成がセットとなったのは、ヨーロッパに於いてコーヒーハウスやサロンなどの討論空間がある程度開かれ、新聞等の言論機関が発展した、17世紀後半から18世紀初期以降においてである。その意味で、公共性の主体セクションと民主的コミュニケーション空間の問題をセットとする、今日の公共圏論は、近代資本主義社会システムの出現に起源を置く、モダンの議論として位置付けることが出来よう。逆にいえば、イスラム圏や、わが国を含むアジア諸国の歴史には、西洋近代とは別の文脈を持つ「公共性」が存在したし、西洋史上にも近代とは無縁の公共性が存在した時代がある。

では、このことが意味するものは何か。それを考えるためには、近代以前の公共性と今日的公共

性の概念的差異について吟味する必要がある。前出「公共哲学共同研究会」において、福田歓一、田中秀夫らは、西洋思想史における「公」、「私」の概念の変遷について整理し、今日的「公共性」および「公共圏」の議論的ルーツを明らかにしている⁹⁾。そこで次に同研究会での議論を手がかりにしながら、近代以前の時代にまで遡り、西洋史における近代の出現と「公」と「私」の変容について考えてみたい。

②自由主義的公共性モデルの形成

今日の「国民国家」(nation state)という考え方の下では、基本的には国民が主権者であり、少なくとも理念的に想定される公共性の担い手は、我々一人一人の国民とされている。無論良く知られているように、自由主義的公共性モデルは、中世ヨーロッパにおける絶対王政への抵抗のなかから誕生する。18世紀のイングランドでは絶対主義の公共性が市民の公共性に¹⁰⁾、フランスでは「武」の公共性から「商」の公共性へ¹¹⁾と、それぞれ進化を遂げる。今日我々が「住民参加」あるいは「民・主体」なるタームで想起する、自由主義的かつ民主的な「公共」のイメージは、これらの近代社会と民主主義の誕生に、そのルーツを置いていると考えるのが一般であろう。

ここで留意したいのは、政治社会の概念に含まれる「成員」の捉え方である。今日国家概念には、国民と領土の双方が内包されるが、これはカトリック支配の中世において「土地の支配」がそこに住む「人間の支配」を意味したことに由来する¹²⁾。しかし、続く絶対王政下では、「人間の支配」の概念は消失する。15世紀に登場した「国家」stateという概念は、その語源を「status(身分)」概念に置き、政治の主体に「被治者」を含まないものであった。すなわち絶対王政下においては、あくまで国家＝王の私的財産という見方がなされたのであり、そこに於ては、政治社会を人的な団体として捉えるような考え方は、採用されなかった。福田はこの点に於て、それ以前の伝統と切り離すような言い回しであると解釈している¹³⁾。

この点についてより詳細に見てみよう。絶対王

政は、カトリック教会の権威の普遍性が宗教改革により崩壊することで、相対的にステートの支配者としての「君主」が、政治社会の主権者であるという考え方が台頭してくることに起因する。そしてこの際、君主の支配を後付けるために、支配機構として常備軍(傭兵)と官僚制が誕生し、正統性を付与する概念として、「公共の福祉」(サルプ・プブリカ)という新しい考え方が登場する。

しかし、オーストリア、スペインといった数々の「継承戦争」が示すように¹⁴⁾、絶対王政下における国家と公共性は、本質的には国家＝最大領主たる王家の財産という考え方の上に成立しており、古代都市国家の市民・兵士の概念とは相容れないものである。

こうした絶対王政下における「公共の福祉」概念への批判は、やがて新たなパブリック層を形成し、彼等の批判的見方が新たな公共性概念となってゆく。これがハーバマスによって描かれた「ブルジョワ公共圏」(＝「自由主義的公共性モデル」)である¹⁵⁾。自由主義的公共性の概念は、ギリシア・ローマ時代の「パブリック」の概念に、中世以降に登場した「地縁」的な意味合いを含んだものに置き換えるという理論的な操作によって復活させ、絶対王政下では被治者を含まなくなった政治社会を、再度人的な団体として再構成する¹⁶⁾。

すなわち今日我々に馴染みある人権、社会契約、主体的個人といった「下からの公共性」を支える概念の、直接的ルーツがここにある。

③「個人」の自由を出発点とした公共

しかしながら福田によれば、ここに自由主義モデルにおける概念的「転倒」が見られるという。古典古代に於いては国家の実体はポリスや共同体であった¹⁷⁾。他方「自由主義的公共性」モデルにおいては、ジョンロックにその典型を見るように、国家の実体を成し、公共性の担い手たる者は「個人」である。このような個人と国家を巡る概念的転倒が正統性を持つためには、ひとつの理想として、個人的利益と共同体的利益の一致が前提とされなければならない。そして、その前提は、高度に抽象化された国家と個人の概念を必要とする¹⁸⁾。

また、個人的自由を出発点とすることは、すなわち資本主義経済の発展に伴う「政治社会」から「経済社会」への移行と、その正統化を意味する。田中秀夫は、「野性的・感性的な欲望」を開放する様々な産業が発展し、勤労（industry）を原理とする社会の下で、動態的な社会関係が形成される中で、等価の観念が正義の観念のもとに普及し、横の秩序形成を促す点を指摘している¹⁹⁾。

さて、このような近代産業社会における「公共性」概念の再編プロセスには、ある意味今日の情報社会との概念的連続を見ることができよう。すなわち個人的自由と社会の公益性とがともに抽象化され、理念的には矛盾すること無く接続する、という考え方のもとに、現実には際限ない自由主義によって、そのような理想を困難にするほどの複雑性が増大し、その縮減を行う別システムの誕生を促すこととなる。それがかつては巨大官僚制組織とマスメディアによる大衆操作であったわけだが、今日においては、更なる自由主義の拡大によってひきおこされたマスメディア大衆社会のシステムの疲労を克服しうるものが求められていると見ることもできよう。

無論、こうした自由主義的理念は、例えばプロテスタントにおける良心の自由のように、社会的責任と個人的自由裁量とを結び付ける特定の価値体系の下では、ある種の正統性を持ちうるものである。しかしながら、資本主義の発展とともに「自由」概念が全世界的に拡大する中、こうした歴史拘束の特殊性は、その効力を失い、むしろ選択性の拡大と、その保証としての公平性の制度的整備に尽力が注がれるようになる。そして、ある意味普遍化された自由のもとに、再分配型の社会正義が制度的に保証されることで、社会的均衡の維持が目指されるようになった。それが修正主義下での「公共性」と「正義」の本質であるといえる。

(2) 拡大する自由と、「公共圏」間のディスコミュニケーション

今日、こうした均衡システムは本質的に破綻しつつあり、社会と個人の抽象度は再び低下し、再

分配型の社会正義は暴力的覇権争いに転化しつつある。アメリカ・批判理論のナンシー・フレイザーは、9.11以後の国際社会において、社会正義を成立させるメカニズムが、本質的に転換したと主張する。フレイザーによれば、再分配型の社会正義の考え方は、20世紀を最後に終わりを告げ、アイデンティティ承認を巡る覇権争い型の正義概念に取って代わられたという。ここにおいて公共性は、原理の異なるさまざまな社会的セクションに宿るようになり、公共圏もまたさまざまな中間集団の中に成立する。しかし問題は、9.11以後、本来多元的な公共圏群の相対的バランス構造の中に担われるはずの社会正義が、中間集団間の暴力的覇権争いの下では健全に機能しないことにある²⁰⁾。

9.11以前、フレイザーはハーバマスを批判しながら、公共性の多様性を強調し、それぞれが異なる原理に基づいて公共圏の担い手となる中間集団間における調整プロセスの中に活路を見出そうとする議論戦略を展開していたが²¹⁾、9.11以後戦略の変更を余儀無くされた。それは彼女自身「ステータスモデル」と呼ぶもので、基本的には従来の多元的・相対的な公共圏の議論に根ざすものであるが、「制度化された文化的価値のパターンが社会的行為主体の相対的地位に及ぼす影響」を吟味することによって、各々の行為主体がも対等なパートナーとして相互に認証しあうこと（参加における同等性）を促すという考え方である²²⁾。

一見すると極めてオプティミスティックであり、ハーバマスの対話的理性を機軸とした戦略にも通じるこの考え方は、世界的なレベルで「正義」概念の中心軸が剥き出しの「アイデンティティ承認」へと移行した結果、イスラム原理主義対新自由主義のように、文化的二項対立的戦いが一気に激化し、極めて深刻な事態に陥っているという、厳しい現実認識に基づいている。

情報化の進展が様々な文化的集団の「色」を剥き出しにすることで、従来制度化されていた部分の持つ諸矛盾点も剥き出しになる。このこと自体はともかく、結果として文化的アイデンティティ承認をめぐる覇権争いを激化、暴力化してしまう

点が、今日の情報社会における大きな「影」となっていることも確かであろう。

4. 情報消費と選択的關係～特種日本の事情から～

さて、こうした公共圏間のディスコミュニケーションと情報化の進展は、どのように関連付けられるのであろうか。この問題を考えるにあたり、筆者は、今日における人間集団形成に関わる基本原理と、具体的な個々のコミュニケーション行為における〈意味〉と記号のありかたの変化に関する議論に着目したい。

ネットや携帯電話をチャンネルとしたコミュニケーションの在り方については、今日情報社会のコンテクストを射程に入れた立場から多くの論者が検討しており、その大凡も見えつつある²³⁾。あえてその核心をまとめるならば〈意味〉と関係、言い換えれば、記号とチャンネルをめぐる「まとまりのなさ」の問題であるといえる。このような、人間コミュニケーションの今日の実情から、意味作用とチャンネルに関わる項目を抽出し、それを積み上げることで、集団間のディスコミュニケーションを作り出す因果関係を明らかにし、際限なき自由主義の時代に通底する要素を少しづつ明らかにしてゆくことは可能であろう。

無論そうは言っても、こうした着眼点からのコミュニケーション研究は決して一枚岩ではなく、それらを情報社会に相応しいコミュニケーション新原理として一つに纏め上げるなどということは、現時点に於いてまだまだ不可能である。また、各集団間のディスコミュニケーションが、国際政治のレベルからごくローカルなものまで、まったく同じ原理のみで引き起こされる、ということ自体、少なからずリアリティを欠いた把握といわざるを得ず、以下における試みもあくまで試論的性格に限定されざるを得ない。

ところで、情報化がかえって文化的集団間のディスコミュニケーションを促したという点では、わが国の実情とて、例外ではない。実質上のインターネット元年となった 1995 年以降、社会

的・文化的主題ごとに集約した様々な集団が、公共圏群として機能することが期待されている。無論、ネットコミュニケーションやNPO活動の中には、そのような例として解釈するにふさわしい事例もなくはない。しかし、他方、各集団、セクション間のコミュニケーション的断絶の例も数多い。わが国の場合、前記の自由主義的価値の相対化とは別の文脈においても、自由主義の肥大化を引き起こしていると言える。そこで以下では、ひとつの議論的布石として、近年のわが国において言われている、コミュニケーションスタイルと情報享受スタイルの変質について考察する。

(1) 選択的關係とデータベース消費

我が国における情報コミュニケーションに関する議論の傾向としては、一時の単純個別化自閉化モデルを脱却し、選択的なコミュニケーション像が提示されつつあることが挙げられる²⁴⁾。また、コミュニケーションの基本原則としては、意味のキャッチボールや共有から、より緩やかな「共振」に着眼点を移すものも目だってきている。代表的議論として、筆者は、若者文化論における「選択的人間関係論」と、東浩紀の「データベース型情報消費」²⁵⁾を挙げておきたい。

① 選択的關係

90 年代後半期以降、ジャーナリズム等において若者の他者意識に関する批判的言説が目につくようになってきている。これは同時期より青少年による凶悪な事件、それも自己と他者との位置付けをぐって、不可解な要素を少なからず孕んでいとされる事件が頻発するなど、今日の社会不安を背景としたものと見ることができるが、実際に若者層の人間関係について調査して見ると、むしろ 30 年前に比べて、少なくとも数的には豊かな状況にある、というのが実情である²⁶⁾。こうしたことから、社会学的若者文化論においては、「若者の友人関係は、希薄であっても数的には豊か」という議論が展開されたが、松田美沙、岡田明之、浅野智彦らの調査研究ではさらに踏み込んだデータから、「若者の他者意識は希薄」である、

あるいは「友人関係は（広いにせよ、そうで無いにせよ）浅い」とされた従来の議論の出発点自体が誤りであり、若者層においては、むしろ深い人間関係が構成されている点が指摘された²⁷⁾。その中でも注目されたのは、電話を利用した学生たちの「選択的な」友人関係・コミュニケーションスタイルである。すなわち「ケータイ」（携帯電話およびPHS）という、常に身体とともにあるメディアの普及により、随時外界との接続が可能となった彼らは、メールアドレス張や、着番選択機能等を駆使して選択的に人間関係を使い分けることで、互いに波長の合う他者と、部分的・断片的ではあっても「濃密な」「深い」人間関係を形成しているというのである。

この「選択的関係」論と呼ばれる議論は、従来の議論が全人格的に向かい合う、トータルの人間関係からの偏差を前提するのに対して、あくまで選択的・断片的な中に濃密な人間関係を発見するものであり、そうした自我論的前提を採用しない点に特色がある。

②非物語的情報消費（データベース消費）

次にコミュニケーションにあたっての情報享受、意味作用に関する議論についてみてみよう。我国に於て若者文化が「記号消費」のマーケティング領域として独自に成立した80年代以降、サブカルチャー領域における記号性（とりわけシミュラクルとしての記号）と、消費における情報享受のスタイルについては、様々に議論が重ねられてきた。とりわけ90年代における「差異化の陳腐化」（宮台真司）以降、単純差異化欲求によって支えられる「擬似個性探しゲーム」の時代は終焉し、メガヒットをいとも簡単に排出する全体主義的傾向と、よりセグメント化された「島宇宙」的傾向とが同居する実情がしばしば指摘されてきたが、一連の議論の中でも近年、東浩紀が、ポスト記号消費（あるいは物語消費）時代における、新たな情報享受のスタイルとして提示した、「データベース消費」なる概念は注目に値する²⁸⁾。

東が着目したのは、サブカルチャーの新キーワードとして、数年前からネットワーカーらを中

心にしばしば使われている「萌え（または萌えー）」なる言い回しである。「萌え」とは、「2ちゃんねる」をはじめとする様々なおたく系書き込みサイトで見られる表現であり、その意味するところは、「特定の対象に対する、具体的な意味を伴わない嗜好」とでも言うべきものである。

「オタクおたくたちはまず作品を消費し、ときにそれに感動する。しかしじつはその作品はシミュラクルであり、実態はキャラクターにしかないことも自覚している。つぎに彼らはキャラクターを消費し、ときにそこに「萌える」。しかしじつはそのキャラクターもまたシミュラクルであり、実体が萌え要素の組み合わせでしかないことも自覚している」²⁹⁾

ここで言う「萌え要素」とは、「消費者の萌えを効率よく刺激するために発達した記号（＝シミュラクル）」である。かつて記号消費文化が成熟に向かうとみなされた80年代中庸、大塚英司は、記号消費のなかの「物語」をめぐる生産者と消費者の逆転現象について指摘し、「物語消費」と名づけた³⁰⁾。それは、消費されるシミュラクルの背後に、特定の消費者によって「物語」が創造され、それが生産者や他の消費者達によって共有されていくというものであった（こうした現象の一例として、大塚はこの時代子供たちを対象に爆発的なヒット商品となった「ビックリマン・チョコ」を挙げている）。しかし、東によれば、今日のオタクたちにおいて見られる、上記のような二重化された意識の下では、一切のシミュラクル（物語、キャラクター等）は、最終的な消費の到達点ではない。したがって今日オタク市場において消費されるシミュラクルの背後にあるのは、物語ではなく、データベースである。

このような構造は、意味と記号をめぐる関係性の根本的な変更が、情報社会において進みつつあることを物語る。そして東によれば、今日、こうした現象は、もはやオタク市場だけのものではない。ファッション、音楽、その他の流行、実に様々なジャンルに於て見られることなのである。そして重要なことは、東の指摘するオタクたちの

情報享受は、本質的に「意味」の理解と共有には基づかず、ただひたすら＜萌え要素＞という非・意味的なものを消費しつづけることに他ならない、ということである。東によれば、＜萌え要素＞もまたシミュラクルである。しかし、記号消費全盛時代と違って、＜差異化＞機能を有したり、背後に物語を形成したりするのではなく、ただひたすら非・意味的に存在し、各コミュニケーター間の＜意味＞の共有や共通解釈に貢献することは一切無く、純粹にシミュラクルとして、各人に共有され、消費される。その際引き起こされる各人の意味的文脈は様々であろうが、ただ、「萌えー」という文脈なき喜びが形成される点のみにおいて共通しており、その意味で＜萌え要素＞は「意味不在の心的共振関係」を形成するものであるといえる。

(2) ポスト個別化時代における＜他者＞無き帰属意識と「私探し」

①選択的自由主義のコミュニケーションスタイル

ここで、時代的な文脈について言及しておこう。東による「データベース消費」は、時代的にはポスト記号消費（物語消費）として位置付けられるものであり、90年代に宮台真司が指摘した「＜差異化＞の陳腐化」の後にやってきた情報享受様式である³¹⁾。ボードリヤールも言うように、本来シミュラクルの消費による＜差異化＞においては、差異自体には具体的な意味を伴わないが、差異を認識するための基準として他者の眼差しを前提とする。したがって、記号（シミュラクル）の外形（シニフィアン）の如何を問わず、他者の眼差しにインパクトのある行為として写るものには＜差異化機能＞は成立し、インパクトの無いものは記号性を失う。そして、このような＜差異化＞の行き着く果てに、一切の社会的距離感の喪失と社会のアトム化があるとボードリヤールは考え（＝「白いミサ」）³²⁾、同様に宮台は個別化（＝「島宇宙」）と、「変化（とりわけ進歩）」概念の喪失（＝終わりのなき日常）を考えた。しかし、現実の90年代～2000年代に起こったことは、完

全なる原子化の貫徹ではなく、ある種の社会的再統合であった。

今日、確かに消費をはじめ、ありとあらゆる社会現象から、意味の文脈が消失しつつあるように見える。しかし、相変わらず流行は存在し、ネットを介した人間関係もまた盛んである。つまり、従来の近代主義的価値観から照らし合わせて「進歩」なのか、「退化」なのかは別として、非・意味的な＜心的共振＞という原理によって、新たに社会的集団や連帯が、緩やかに形成され始めている、という現象が発見できることは事実なのである。そしてここに「データベース消費」と「選択的關係」の接点がある。

すなわち、「選択的關係」は、ポスト差異化時代の新しい社会関係の有様を示す。そもそも社会関係における選択性は、近代産業社会の発展、共同体社会の解体と比例する形で拡大してきたが、情報社会の出現によってその速度は飛躍的なものとなった。そして、加速度的な拡大は、本来＜他者の眼差し＞が持つわずらわしさを一気に縮減し、社会関係における、ある種の質的变化をもたらした。他方「データベース消費」は、記号の非・意味化、すなわちシミュラクル化という点において、80年代以降の記号化社会がより一歩先に進んだことを物語る。しかしそれはボードリヤールが示した「白いミサ状態」のような「意味喪失」の極北状態ではなく、従来の社会現象、文化現象に想定されてきた意味の文脈に代わって、新たな意味作用「らしきもの」（＝より純粹なシミュラクル）が社会関係や文化的生産に関わるようになっていく状況なのである。それが、ポストモダンが情報社会のなかで具現化した姿であり、その中軸をなすのが「意味不在の心的共振関係」に他ならない。

②＜他者＞無き帰属意識と「私探し」

断片化され、選択化される中で極めて深い関係が形成される。そしてそうした関係を取り持つコミュニケーションは意味の応酬や共有にではなく、非・意味的な＜心的共振＞によって支えられる。——このような今日的コミュニケーションに

ついてもう少し言及しよう。前述のとおり、選択的關係論から想定される他者の眼差しは、そのわずらわしさを大幅に縮減されたものとなる。しかし、それはメディア技術の進歩に基づいた自由な選択性の拡大にのみ由来しているのではない。

かつて記号消費の時代においては、＜差異化＞のための文法＝マニュアルが存在し、共有されることでシミュラクルが成立した。言わば、他者は集団の成員であると同時に、シミュラクル成立のため番人でもあったわけである。他方、今日の＜萌え要素＞は、その成立を宣言すること自体が出発点となり、他者の眼差しを担保とする必要は無い。したがって逆に所与のものである＜萌え要素＞を共有してさえいれば、ある種集団への帰属意識をもつことができ、他者の眼差しというわずらわしさを意識することなく、シミュラクルを消費することができる。

反対に所与のものであるはずの＜萌え要素＞が共有されないとき、心的共振は引き起こらないこととなり、ここに集団としての成立・不成立の分岐点がある。つまり選択的關係のなかで、選択されるものと排除される異質なものを分ける基準が、共振可能性の有無であって、それを指し示すのが＜萌え要素＞である。

＜差異化＞は80年代において、「私探し」の基本メカニズムとしてもてはやされた。同様に、＜萌え要素＞の組み合わせによるデータベース消費もまた、今日的「私探し」の有力な道具なのである。しかし、留意しなければならないのは、ますます文脈性を失い、他者という進級を意識したときに派生する諸々の「わずらわしさ」からも、さらに開放されることで、＜私さがし＞が極めて容易になる反面、もはや意味的境界線を持たなくなった各集団、各構成メンバー間の関係調整は、常に不安定な要因を内包するということである。

(3) ポストモダンのコミュニケーション下の新たな情報公共圏?～公共圏の選択化と蛸壺化～

ここで議論を公共圏の問題に戻してみよう。無論これまでの議論は特殊日本の文脈に基づくもの

であり、また、仮説的なものである。しかし、特殊日本的な範囲とはいえ、「選択化」と「情報消費」は、今日的コミュニケーションの本質が、意味のやり取りから共振関係をつくり出すことに移行しつつあるという可能性を示唆するものではあろう。このような事情を加味すると、日本型情報公共圏の新たなコミュニケーション原理として「心的共振」あるいは「情報消費」といった、討論以外の要素も取り込まざるを得ない、という仮説が成立する。では、非・意味的で異分子排除的なコミュニケーションの要素について、公共圏論においてはどのように扱うべきであろうか。

既に見たように、「公共性」は歴史上、民主主義的営為によってのみ担われてきたわけではない。自由主義モデルが誕生し、国民＝公共性の担い手という考え方が登場することで、その意思決定空間もまた「民主主義的」なものとして想定され直したのである。この事実から考えれば、近代社会が大きな変質を遂げつつある今、「公共圏」もまた、ある種のポストモダンの色彩を帯びたものとならざるを得ないだろう。その際に公共圏の基本原則はどう変化するのか。

「公共圏」の持つ2つの意味合い、すなわち世論形成機能と、「公的なもの」に係わるものの確定とを別個に検討した場合、新たな公共性、もしくは公共圏の誕生の可能性も示唆できよう。すなわち、合意形成の基本原則が、合理的な討論から心的共振性にとって変わり、コミュニケーション空間形成の原理が、巨大で普遍的なものから、選択的で個別的なものに移行し、批判的公開性が、一元的コミュニケーション原理の下での保証から、多元的小集団の競合・調整の下での保証へと変化する。

かつて筆者は、ナンシーフレイザーらのアメリカ批判理論に於いて展開された、多元的公共圏論を手がかりに、このような小集団の競合・調整による新たな公共圏形成の可能性を示唆した(梅津2003)。その意味では、コミュニケーションのポストモダンの状況による多元性は、歓迎しうるものとみなすことも出来なくは無い。

しかしながら他方、多元性故の危機もまた視野に入れる必要がある。これまでの議論をハーバマスによる公共圏の基本構図（親密圏、文芸的公共圏、政治的公共圏）に当てはめれば、①親密圏や公共圏の拡散化・選択化と蛸壺化、②中心概念としての「討論」の終焉、の2点が浮かび上がる。ハーバマスが雛型とした時代とは異なり、今日＜親密圏＞の構成要因は大幅に姿を変えている。地域や家族といった、第一次集団の集約力が弱体化する反面、メディアを媒介した選択的＜親密圏＞が幅を利かすようになってきている。こうした中、＜親密圏＞において醸成されるコミュニケーションスタイルが、公共圏においても動員されるということは容易に想像できよう。すなわち「選択的」な社会関係における同質なものの同士の「心的共振」に根ざした蜜月関係は、公共圏の構成メンバーにとってのノリノよさ、団結力を促す反面、異質性の排除、異質な他集団との関係調整の難しさをも生むこととなろう。また、コミュニケーションの中心概念が、「意味」から「共振」に変わること、共有物として蓄積された記号は存在しても、意味の共有は保証し得ないことになり、ここに「対話的理性」や「討論」の持つ文化・社会・パーソナリティ形成機能は、全面的見直しを迫られることとなろう。あくまで「下からの」ダイナミズムを基本原則とする自由主義的モデルに於いて、こうした公共圏の変容は、本質的な危機である。

もちろんこれは、情報消費的コミュニケーションがポストモダンの純粹形に限りなく近いものを形成した場合にのみ言える事であり、実際の公共圏には討論に媒介される旧来の要素と、こうした消費的要素とが入り乱れた状況が出現している。しかしその中においても、オピニオンリーダー／フォロワーの二極構造が、新たなメカニズムから構成されることとなろう。すなわち、単なる積極性の濃淡から、公共圏内に閉じたレベルでのシミュラクルの受給関係という構図にとって代わるようになり、情報消費によって、思考停止のまま緩やかな「帰属意識」を有するフォロワーと、

討論によって積極運営に関わるオピニオンリーダーとの二元図式が形成される。その際、フォロワーから見れば、オピニオンリーダー層はシミュラクルの提供者ということになる。

5. 結語にかえて

繰り返すが、本稿における試みは、あくまでラフスケッチに基づいた仮説提示に過ぎない。しかし、実際筆者が地域づくり等の社会活動に関してこの10年弱の間に行ってきた、様々な聞き取り調査や、近年報道される国際情勢からは、このような仮説が確実に現実社会における変化を言い表しているのではないか、という手ごたえを感じざるを得ない³³⁾

また、前出ナンシーフレイザーが指摘したアイデンティティの覇権争いがインターネット時代に入り激化した背景には、民族的、社会階層的シミュラクル（＝萌え要素）の存立をめぐる覇権争いがメディア事情の激変によって促進されたこともあるのではないだろうか。

いずれにせよ、趣味的集団から、ボランティア、はては国際政治に至るまでと、様々なレベルにおけるシミュラクル化が、インターネット以前の時代には想像できなかった形で急速に展開しつつある。—それが情報社会なのではないだろうか。

最後に、今後の展望と課題を挙げておきたい。本稿における試みは、あくまで問題提起の性格のものであり今後の情報公共圏研究における方向付けを狙ったものである。したがって今後メディアコミュニケーションにおけるポストモダンの現状を踏まえた公共圏論の、中範囲的研究を進めてゆく必要があると、筆者自身痛感している。

当面の課題としては、本稿における仮説をより実態に即したものとするために、サブカルチャーやネットコミュニケーションを領域とする新たな親密圏とネット媒介型情報公共圏との関係についての考察を行う必要がある。具体的には公共圏の担い手として活動している社会集団を対象に聞

き取り調査を実施し、世代、地域その他様々な変数を考慮に入れつつ、本稿で提示した仮説を立証あるいは発展的に再構築していきたい。

文 献

- Habermas, J. 1962=1990 *Strukturwandel der Öffentlichkeit, Untersuchungen zu einer Kategorie der bürgerlichen Gesellschaft*, Neuwied = 細谷貞雄 訳『公共性の構造転換』未来社
- Habermas, J. 1981 *Theorie des kommunikativen Handelns*, Suhrkamp = 河上他訳『コミュニケーション的行為の理論』(上, 中, 下) 未来社
- Habermas, J. 1992 *Faktizität und Geltung; Beiträge zur Diskurstheorie des Rechts und des demokratischen Rechtsstaates*, Suhrkamp = 川上・耳野訳『事実性と妥当性』(上, 下) 未来社
- Calhoun, C. (ed.) 1992 *Habermas and public sphere*, MIT press = 山本啓・新田滋訳『ハーバマスと公共圏』未来社
- フランク・ウェプスター 2001『「情報社会」を読む』田畑 暁生 訳 青土社
- 干川剛史 2001『公共圏の社会学』法律文化社
- 干川剛史 2003『公共圏とデジタルネットワーク』法律文化社
- 吉田純 2000『インターネット空間の社会学～情報ネットワークと公共圏』
- 2004「サイバースペースと公共性—情報公共圏論の展望—」伊藤守・林利隆・正村俊行編『情報秩序の構築』早稲田大学出版部
- 浅野智彦 2001『自己への物語論的接近』劉草書房
- 辻泉 2003「携帯電話を元にした拡大パーソナル・ネットワーク調査の試み—若者の友人関係を中心に—」『社会情報学研究』7 日本社会情報学会 97-111 頁
- 松田美佐 2000「若者の友人関係と携帯電話利用—関係希薄化論から選択的関係論へ—」『社会情報学研究』4 日本社会情報学会, および松田美佐・岡田朋之編 2000『ケータイ学入門』有斐閣選書
- 宮台真司 1994『征服少女たちの選択』講談社
- 1997『幻の郊外—成熟社会を生きる若者たちの行方—』
- 1997『終わり無き日常を生きる』筑摩書房
- 梅木達郎 2002『脱構築と公共性』
- Harvey, D. 1990 *The Condition of Postmodernity* (邦訳『ポストモダニティの条件』吉原直樹監訳, 青木書店)
- 佐々木毅 金泰昌編 2001『公共哲学』1, 4 東京大学出版会
-
- 1) 梅木達郎 2002『脱構築と公共性』松籟社参照。
 - 2) この立場の議論として、デビッド・ハーヴェイを挙げておきたい。ハーヴェイの議論については Harvey, D. 1990 *The Condition of Postmodernity* (邦訳『ポストモダニティの条件』吉原直樹監訳, 青木書店) 参照のこと。
 - 3) この立場としては吉田純によるインターネット空間と公共圏の研究が挙げられるが、吉田の場合「近代主義の批判的継承」というのがその基本スタンスであり、一方筆者が目論むのはさらに一步進んでのポストモダンの言説との積極的競合である。吉田の一連の議論としては吉田 2000, 2004 を参照されたい。
 - 4) この点について、情報コミュニケーションの立場から鋭く批判した議論として、前出吉田 2004 を参照されたい。
 - 5) 例えば金泰昌)「今何故、公共哲学共同研究会なのか」(『公共哲学 1 ～公と私の思想史～』巻頭論文) を参照。
 - 6) 今田高俊 2001「社会学の観点から見た公私問題」(『公共哲学 2』東京大学出版会)。
 - 7) かつて筆者は公共性もしくは公共圏に関する諸議論の流れについて整理した。詳しくは梅津 2002, 2003) 参照。
 - 8) 「公共哲学共同研究会」の仕事については、別掲のとおり『公共哲学』シリーズで東京大学出版会より出版されている。
 - 9) 『公共哲学』1における福田論文「西洋思想史における公と私」、および『公共哲学』4 参照。
 - 10) 『公共哲学 4』田中論文参照。
 - 11) 『公共哲学 4』川出論文参照。
 - 12) 周知のように、古代ギリシア、ローマにおいては

政治社会＝人的集団と言う考え方が強く、土地の支配という概念は弱かった。土地の支配概念が強くなるのは、絶対王政以降のことだが、ここでは反対に領民を政治社会の中に取り込む概念は欠如していた。

13) 『公共哲学』1参照。

14) 周知のように継承戦争に於いては、基本的には租税によって集められた金で武器と傭兵が調達される。

15) Habermas 1962.

16) 『公共哲学』1

17) 『公共哲学』1 のなかで福田も取り上げているが、このことを証明する事実として、「アテナイ人がアテナイのためにあるのであって、アテナイがアテナイ人のためにあるのではない」との有名な言葉がある。

18) 福田歓一「西洋思想史における公と私」『公共哲学』1 所収。

19) 田中秀夫「近代イギリスにおける公私概念の転換」『公共哲学』4 所収。

20) 詳しくは N. フレイザー 2002『9.11 とアメリカ知識人』参照。

21) Cカルホーン編「ハーバマスと公共圏」参照。

22) 詳しくは N. フレイザー 2002 参照。

23) このカテゴリーに属する海外の理論家としては、

ノベルトボルツを挙げておきたい。ボルツはハーバマスを相手に精力的な論戦に挑んでいるが、とりわけ対話的理性を出発点とする点に対して厳しい批判を展開している。詳しくは Norbert Bolz 1993 *Am Ende Gutenberg-Galaxis* を参照。

24) 典型としては若者層の友人コミュニケーション様式に関する調査研究が挙げられよう。詳しくは、前記文献参照。

25) 「選択的人間関係論」については、松田・岡田 2002, 浅野 2001, 辻泉 2003「データベース型情報消費」については、東 2001 を、それぞれ参照のこと。

26) このような研究のさきがけとなったのは 1990 年代末に辻大介、橋元良明らが行った調査である。

27) 松田・岡田 2002, あるいは浅野 2001 を参照。

28) 東 2001 参照。

29) 前掲書 77 頁。

30) 詳しくは、大塚英司『物語消費論』を参照

31) 宮台 1993.

32) ボードリヤール 1970『消費社会の神話と構造』

33) ポジティブな例としては、地域づくり等の社会活動において、「仕掛け人」となる人物の多くが、参加者間の心的共振の形成に腐心する様が多く事例から読み取れた。